

事務事業評価資料

施策名	私立学校教育の充実支援		所管部局課名	企画県民部教育・情報局教育課						
事業名	私立高等学校生徒授業料軽減補助		担当者電話番号	私学第1係 078-362-3104						
事業目的	私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者の経済的負担を軽減する。									
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校に在籍する県内生徒の学資負担者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人が行う授業料軽減事業に対して補助を実施			事業開始年度	昭和43年度					
	補助対象 私立学校法人 補助内容（生徒一人あたり年額） 軽減単価 所得基準 183千円 生活保護受給世帯 150千円 課税総所得金額0円（年収2,627千円以下） 75千円 600千円以下（年収3,579千円以下） 50千円 1,200千円以下（年収4,310千円以下） 30千円 2,200千円以下（年収5,720千円以下）									
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(1,052,643千円) 1,091,455千円		(1,068,646千円) 1,120,189千円		(1,152,756千円) 1,214,413千円				
	人件費	8,914千円	従事人員 1.0人	8,471千円	従事人員 1.0人	8,360千円 従事人員 1.0人				
	総コスト（+）	1,100,369千円	従事人員 1.0人	1,128,660千円	従事人員 1.0人	1,222,773千円 従事人員 1.0人				
事業の目標	生徒の就学機会の確保			[目標設定理由]県民の私学への選択に応えるため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	100%	-	89.9% (0千円)	87.4% (0千円)	90.0% (0千円)	89.9%	87.4%	90.0%	
評価結果	必要性	・経済的理由で学資負担が困難な私立高校生に対し経済的負担を軽減し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	有効性	・目標である100%には届いていないが、本事業による効果もあって定員充足率概ね90%を維持しているところである。								
	効率性	・指標あたりのコストは算出できないが、補助にあたっては、所得階層を5段階に分け、低所得層への支援を手厚くするなど効率的に運用している。								
	民間・市町との役割分担	・私立学校法により私立学校の所轄庁は都道府県と位置づけられているため、県が執行するのが適当である。								
	受益と負担の適正化	・所得水準により軽減額に差を設けており、平成20年度からは高校奨学資金貸与制度より高い所得基準の上限を改めるとともに低所得者層により手厚くなるよう軽減単価を見直すなど、受益と負担の適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	引き続き、私立高等学校に在籍する生徒の学資負担者への授業料軽減補助を行うことにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。									